

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校 デジタルアーツ仙台		昭和51年3月31日		菅原 崇博		〒 980-0014 (住所) 宮城県仙台市青葉区本町2丁目11-10 (電話) 022-221-1114		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人菅原学園		昭和35年3月26日		菅原 一博		〒 980-0014 (住所) 宮城県仙台市青葉区本町2丁目11-10 (電話) 022-221-1111		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	専門課程		声優科		平成22(2010)年度	—	平成27(2015)年度	
学科の目的	声優・タレントまたは表現者として専門的な知識と技術はもとより、エンタテインメント業界人として必要なマナーや教養を身につけ、社会に寄与できる人材育成を目的とする							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	卒業後の進路としては、声優プロダクションの養成所やタレント事務所へ所属することが多い							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,980 単位時間	120 単位時間	単位時間	1,860 単位時間	単位時間	単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
40 人	5 人		0 人		0 %	0 %		
就職等の状況	■卒業者数(C) : 11 人							
	■就職希望者数(D) : 5 人							
	■就職者数(E) : 5 人							
	■地元就職者数(F) 0 人							
	■就職率(E/D) 0 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 0 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 45 %							
	■進学者数 0 人							
	■その他 (令和 7 年度卒業者に関する令和8年5月1日時点の情報) ■主な就職先、業界等 令和7年度卒業生 声優養成所、芸能事務所							
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体 : 受審年月 : 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科の ホームページ URL	https://das.ac.jp/							
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A : 単位時間による算定)							
	総授業時数				1,980 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				1,680 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				単位時間			
	うち必修授業時数				1,980 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				1,680 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				単位時間			
	(B : 単位数による算定)							
	総単位数				単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				単位			
	うち必修単位数				単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				単位			
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)				1 人			
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)				人			
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)				人			
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)				人			
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)				人			
	計				1 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				1 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業が求める人材と、学校の人材教育目標が合致するよう連携を強化する。また、カリキュラムの編成にあたっては、「教育課程編成委員会」の意見の他、実際に講義を行ってもらい、業界知識の獲得を授業内へ取り入れる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校法人菅原学園専門学校デジタルアーツ仙台が、実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、教育課程(カリキュラム)の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)に活かすことを目的として、教育課程編成委員会として位置付けている。

活用の流れは、具体的には、学科担任がカリキュラム案を提案、教育課程編成委員会にて審議されたのち、教頭並びに校長の許可を経て決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
目 等 進	一般社団法人 日本音楽スタジオ協会 理事	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	①
石川 智英	株式会社東北共立 営業部長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	③
日下 邦明	株式会社エフェクト 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	③
武藤 政寿	公益社団法人 定禅寺ストリートジャズ フェスティバル協会 代表理事	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	①
渡邊 孝博	株式会社オンサイト 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	③
小野寺 千代志	株式会社 EAM 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	③
井村 修	専門学校デジタルアーツ仙台 副校長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	—
石田 拓	専門学校デジタルアーツ仙台 ミュージックスタッフ科 科長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年に2回以上開催する。開催時期については、カリキュラムの検討時期及び、外部委員の方々の都合等を総合的に判断して決定する。

(開催日時(実績))

第1回 令和6年8月

第2回 令和7年2月

第3回 令和7年8月

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

企業と連携をとり、学生が在学中から音楽産業の現場と同様の実習を実施する。また、コミュニケーション能力の重要性をご指摘頂いており、業界で重要とされているコミュニケーション能力をつける指導を取り入れ、希望する業界への就職を目指す。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

教職員という立場に於いて、現場での最新の情報・技術・知識を得られる機会は非常に少なく、積極的に研修会等に参加し、学生に享受する知識・技術等を獲得する。また、人間力の向上に向けた指導が出来るよう勉強会、講習会、特別授業の実施をおこなっていく。なお、現在は「学園規程集」における「教育訓練規程」を別途設けて運用している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ラジオ番組制作については、CM制作を含め、実際にオンエアできるレベルになるように企業と連携して制作する。また、MC(司会者)についても実際のイベントで対応できるように企業と連携して実習を行っている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
MC実習	MC(司会者)として即戦力を身につけることを目的とする。声の出し方から、ステージでの姿勢、表情、正しい日本語の使い方、観客層にあわせた話し方など、幅広く対応できる技術をつける。実践の場として、「とっておきの音楽祭」「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」「青葉区民まつり」「仙台ゴスペルフェスティバル」などにMCとして参加。		(株)仙台シティエフエム、 (株)エフェクト
オーディション対策(1)(2)	声優、タレント、俳優の仕事について理解しエンタテインメント業界の仕組みを知る。また、業界人(エンタテインメント業界)を招きオーディションに必要な知識を習得する。 (注)オーディション対策(1)については1年次に実施。オーディション対策(2)については2年次に実施。2年次は、1年次に比べより実践的になる。		(株)オンサイト (株)レオパードスティール (株)タイガーピット・エンタテインメント (株)プロダクションエース (株)エフェクト (株)EAM
ラジオ番組制作(1)(2)	マーケティングから番組の企画書制作、原稿制作、制作費の算出、ナレーションと多岐にわたる授業内容。ラジオCMディレクターやナレーターとしての知識を身につける授業。		(株)仙台シティエフエム (有)音屋
卒業制作	オリジナルシナリオを制作し録音、作品を完成させる。作品は、動画サイトにアップ、外部(一般)の方々からの評価も頂く。		(株)プロダクションエース (有)音屋

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

企業から求められる人材の育成を基本に、専任の教員と非常勤講師が常に密接な連携を図り、実習授業を通して業界で求められる技術・知識を習得した学生を育成する。実務の観点および企業の求める技術を持つ学生の育成の観点から、学生の技術について、そのレベルを教員とともにWチェックし、教員は、企業が求めるスキルレベルまでの学習ステップについて機会ごとに見直し、より効果的な教材や指導法を研究開拓する。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	CMソング収録	連携企業等:	
期間:	令和8年 7月6日(月)	対象:	教員
内容	実際に放送されるCMソング歌唱で実務経験を重ねる		
研修名:	外部イベント出演	連携企業等:	白石市
期間:	令和8年9月4日(金)	対象:	教員
内容	舞台MCで参加し実務経験を重ねる		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	新任教員研修	連携企業等:	宮城県専修学校各種学校連合会等
期間:	令和7年7月29日(火)～令和7年7月31日(木)	対象:	専修学校における教職員など
内容	実践心理、職業教育などに関わる講座		

(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	イベント実習	連携企業等: (株)EAM
期間:	令和7年12月中旬～1月末頃	対象: 教員
内容	イベント実習企画・制作	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	イベントMC	連携企業等: 公益社団法人 定禅寺ストリートジャズフェスティバル協会
期間:	令和7年9月12日(土)、13日(日)	対象: 教員
内容	学外イベントで学生の引率を経験することで、指導力・統率力を身に着ける。	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校法人菅原学園専門学校デジタルアーツ仙台が、実践的かつ専門的な職業教育にかかる活動等を評価し、その自己評価結果を企業等の役職員及び学校関係者と評価することにより、学生等が関係業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を享受することを目的として、学校関係者評価委員会を設け、企業と連携をとり学校運営、教育活動に最大限反映させ、その内容を公開する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	教育成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

自己評価表をもとに、学校関係者評価委員側から人材育成像・教育理念、教育内容が「学生・保護者・採用企業・地域社会」等が求めるものと合致しているか、確認している。専門学校は「教育の質の保証」の責任を負っており常に「教育の質」を高める努力が必要であることを再認識した。

具体的には、現場実習を行っている企業からの評価として、コミュニケーションスキルはもちろん必要であるが、物を作るスキルが必要であるとの指摘を受けた。スキルを習熟するために現場を昨年度より増やしより学生により多くの経験を積ませるようにした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和年6月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
渡邊 孝博	株式会社オンサイト 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
小野寺 千代志	株式会社 EAM 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業等委員
布川 博士	岩手県立大学ソフトウェア情報学部 教授	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(3年)	有識者
岸浪 行雄	株式会社東北共立 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(4年)	企業等委員
金塚 弘	式会社メディアPR 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(5年)	企業等委員
武藤 政寿	公益社団法人 定禅寺ストリートジャズ フェスティバル協会 代表理	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(6年)	業界団体
播磨 亮達	株式会社BBグラフィクス 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(7年)	業界団体
落合 泰朗	本町新光町内会会長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(8年)	町内会
川北 カ斗	卒業生 (株式会社エドワードアンドカンパニー執行役	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(9年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームぺージ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://das.ac.jp/schoolinfo/jissen/>

公表時期: 令和6年8月

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

専門学校は、学生・保護者・採用企業・地域社会に対して「教育の質の保証」の責任を負っていることを認識し、ホームページ等において学校の情報を積極的に公開する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育目標、人材育成像
(2)各学科等の教育	各科の特色
(3)教職員	専任教員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育成果
(5)様々な教育活動・教育環境	教育設備
(6)学生の生活支援	学生支援
(7)学生納付金・修学支援	学生募集
(8)学校の財務	財務
(9)学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://das.ac.jp/schoolinfo/jissen/>

公表時期: 令和6年8月

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との 連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			キャリアデザイン	ビジネス能力検定3級取得を目指し、ビジネスマナーを学ぶ。	1前	60	4	○			○		○		
2	○			オーディション対策（1）	声優、タレント、俳優、歌手のオーディション対策及び、業界人（エンタテインメント業界）を招きオーディションに必要な知識を習得する。	1通	120	4	△		○	○		○	○	○
3	○			ナレーション実習(1)	学生が目指す「声を生かした仕事」に就くことを目標とし、様々な教材を通して基礎的な表現力を身につける。滑舌の細かな部分を学ぶ。	1通	60	2	○			○			○	
4	○			ボイストレーニング	深い呼吸を身につける。体の各共鳴部位を用いた響く声を身につける。	1通	120	4			○	○			○	
5	○			ヴォーカル実習	ヴォーカリストとして必要なスキルを学ぶ歌唱力の向上、基礎知識も同時に学ぶ	1通	120	4			○	○			○	
6	○			アフレコ実習（1）	声優という職種に求められる「演技者」としての基礎を指導。授業を「実技」と「講義」に2分し、「実技」では発声、集中、リラックスといった基礎から、マイクの前での喋り方や声の演技について指導し、「講義」ではアクセント表現や滑舌表現、日本語の発音の構成について学び指導	1通	120	4			○	○			○	
7	○			自己表現技法(1)	声優（俳優）として必要な演技力、声・言葉・体のコミュニケーション能力のスキルUPさせ、声優（俳優）として必要な技量を身につける。	1通	120	4			○	○			○	
8	○			ラジオ番組制作（1）	マーケティングから番組の企画書制作、原稿制作、制作費の算出、ナレーションと多岐にわたる授業内容。ラジオCMディレクターやナレーターとしての知識を身につける。	1通	60	2	△		○	○			○	○
9	○			メディアワーク	各学生の能力を考慮し、言葉の意味、話し言葉としての使用方法をしっかりと把握したうえで、業界で必要な実践的スキルを学ぶ	1通	60	4	○		△	○			○	
10	○			オーディオドラマ制作	自分の声を知り、声のバリエーションを増やすと同時に、表現力を身につける。前期は短編シナリオ、後期は長編シナリオを1本ずつ完成させる。	1通	60	2			○	○			○	
11	○			MC実習	MC（司会者）として即戦力を身につけることを目的とする。声の出し方から、ステージでの姿勢、表情、正しい日本語の使い方、観客層にあわせた話し方など、幅広く対応できる技術をつける。	1通	60	2			○	○	○		○	○
12	○			オーディション対策（2）	オーディション対策（1）の続編。声優、タレント、俳優の仕事について理解しエンタテインメント業界の仕組みを知る。また、業界人（エンタテインメント業界）を招きオーディションに必要な知識を習得する。	2通	120	4	△		○	○		○	○	○
13	○			自己表現技法(2)	演技者として必要な基礎（肉体訓練・発声・集中力・リズム感・想像力と創造力・感情表現など）を教科書に沿って学習しながら、それぞれを体感する。	2通	120	4			○	○			○	
14	○			アテレコ実習（2）	アテレコ実習（2）の続編。声優とはすなわち俳優であるという認識のもと、表情や身体表現も伴った演技実習を含めた上で、ラジオドラマ、アニメアフレコ、外画アテレコ、ボイスオーバー等の実習を行う。	2通	120	4			○	○			○	
16	○			卒業制作	前期は短編シナリオ、後期はオリジナルシナリオ（ドラマCD）を1本ずつ完成させる。また、作品制作を通して、コミュニケーション力やチームワークを養う。	2通	60	2			○	○			○	
17	○			ナレーション実習(2)	学生が目指す「声を生かした仕事」に就くことを目標とし、様々な教材を通して表現力を身につける。スタジオで声を録音し客観的に聴くことで、本来の自分の声（地声）や弱点を知り、繰り返し実習をすることで自らの技術を高める。	2通	120	4			○	○			○	
18	○			ラジオ番組制作(2)	マーケティングから番組の企画書制作、原稿制作、制作費の算出、ナレーションと多岐にわたる授業内容。一年次に学んだ基礎の応用実践	2通	60	2			○	○			○	
19	○			殺陣・アクション実習	殺陣・アクションを通して演技をする際に、より感情を表現する為に適した体と心を養う。	2通	120	4			○	○			○	
20	○			取材実習	レポーターとして活躍するために必要なコミュニケーション能力、企画、制作のスキルを磨き、実際に企画したもので番組制作する	2通	60	2			○	○	△		○	
21				ヴォーカルレコーディング	ヴォーカルレコーディングの技術を学ぶ自身の歌の分析、ブラッシュアップを目指す	2通	120	4			○	○			○	
22	○			日本舞踊	日本舞踊を通して、心の表現の仕方、見せ方を学ぶ。また、古典邦楽特有の「間」を習得する。	2通	60	2			○	○			○	
23	○			ダンスレッスン	リズム感や身体能力を鍛え、幅広い表現力を養い、作品作りに参加することで向上心を高める。また、振り付けを中心とした実践的な練習により、舞台表現やオーディション等に対応できる力を身につける。	2通	60	2			○	○			○	
合計					22 科目			72 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 所定の単位を取得し、かつ、卒業判定会議に諮り、学校長がその科の		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 各課程のカリキュラム表に定められた教科目を履修する。		1 学期の授業期間	15 週

- （留意事項）
- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。